

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和6年10月調査結果

令和6年11月11日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2024年10月)

10月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差0.3ポイント低下の47.5となった。

家計動向関連D Iは、サービス関連が上昇したものの、住宅関連等が低下したことから低下した。企業動向関連D Iは、製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連D Iについては、上昇した。

10月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差1.4ポイント低下の48.3となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連D Iが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差1.0ポイント低下の46.6となり、先行き判断D Iは前月差1.2ポイント低下の48.0となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	109 人	83.8%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	175 人	92.6%	近畿	290 人	249 人	85.9%
北関東	129 人	110 人	85.3%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	311 人	94.2%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	165 人	154 人	93.3%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	85 人	92.4%	沖縄	50 人	35 人	70.0%
東海	250 人	222 人	88.8%	全国	2,050 人	1,819 人	88.7%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

評価	良くなっている 良くなる (良い)	やや良くなっている やや良くなる (やや良い)	変わらない 変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなっている やや悪くなる (やや悪い)	悪くなっている 悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

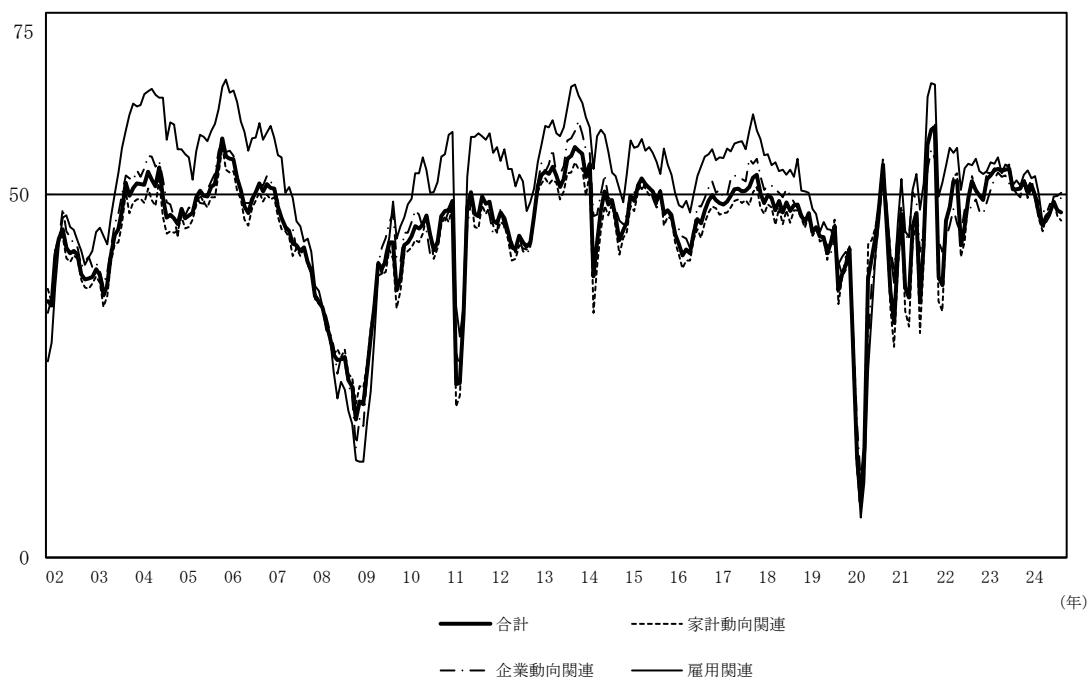
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.5となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.3ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2024							(前月差)
	月 5	6	7	8	9	10		
合計	45.7	47.0	47.5	49.0	47.8	47.5	(-0.3)	
家計動向関連	44.9	47.0	47.2	49.0	47.0	46.4	(-0.6)	
小売関連	43.7	46.2	46.2	47.7	45.9	44.0	(-1.9)	
飲食関連	44.1	46.5	44.5	50.9	51.5	49.9	(-1.6)	
サービス関連	47.2	49.3	50.1	51.6	48.1	51.8	(3.7)	
住宅関連	46.7	45.3	45.5	47.3	46.8	41.2	(-5.6)	
企業動向関連	47.9	47.3	48.7	48.4	49.3	49.5	(0.2)	
製造業	45.5	47.0	46.8	46.1	48.6	49.3	(0.7)	
非製造業	50.1	47.6	50.1	50.2	50.0	49.6	(-0.4)	
雇用関連	46.0	46.2	47.1	49.7	49.8	50.2	(0.4)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

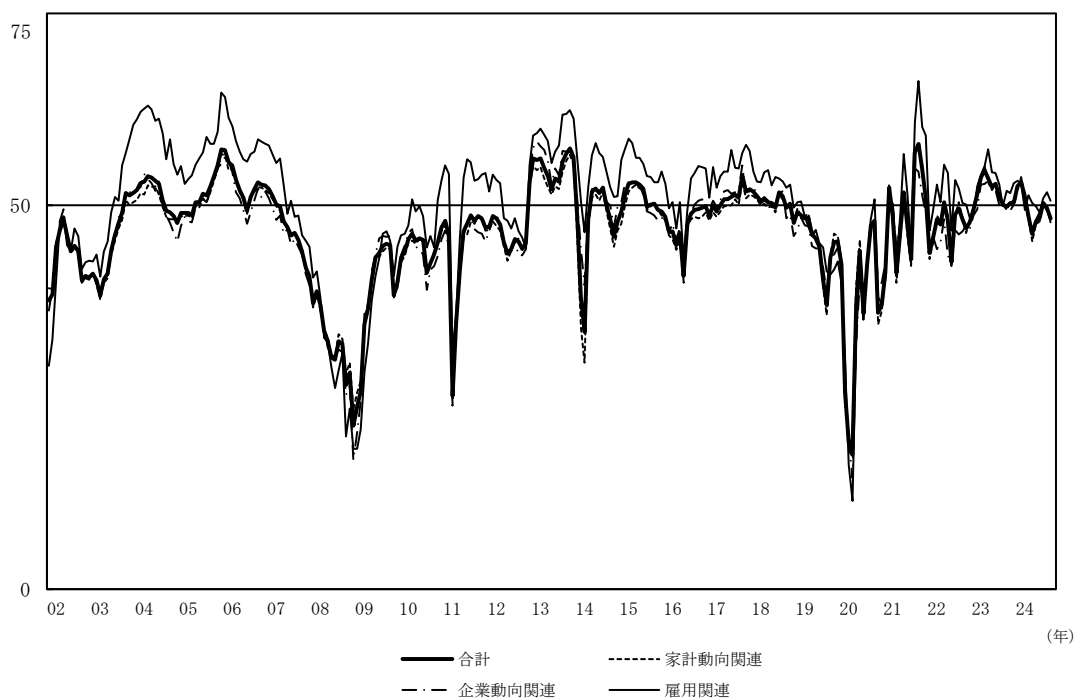
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.4ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2024						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		46.3	47.9	48.3	50.3	49.7	48.3	(-1.4)
家計動向関連		45.3	47.5	47.9	50.2	49.3	48.2	(-1.1)
小売関連		44.8	47.2	47.1	49.2	47.6	46.5	(-1.1)
飲食関連		44.7	47.3	51.3	52.9	51.6	52.3	(0.7)
サービス関連		46.3	49.0	49.8	52.2	53.2	52.0	(-1.2)
住宅関連		45.7	44.0	42.2	47.0	44.0	41.7	(-2.3)
企業動向関連		47.5	48.1	49.1	50.2	49.8	47.8	(-2.0)
製造業		46.0	47.8	49.2	49.6	50.1	47.7	(-2.4)
非製造業		48.7	48.0	48.8	51.0	49.5	47.8	(-1.7)
雇用関連		50.3	49.9	49.1	50.9	51.7	50.6	(-1.1)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2024					
	月	5	6	7	8	9	10
合計		46.8	47.3	48.3	48.3	47.6	46.6
家計動向関連		46.4	47.2	48.0	48.4	46.7	45.5
小売関連		45.4	46.6	47.7	47.1	45.9	43.0
飲食関連		47.2	47.1	45.8	48.6	46.9	46.6
サービス関連		48.5	48.6	49.4	51.3	48.0	51.0
住宅関連		45.9	46.2	45.8	46.2	47.6	41.3
企業動向関連		48.0	47.7	49.6	48.0	49.6	48.7
製造業		45.5	46.3	47.5	46.5	49.6	49.4
非製造業		50.1	48.7	51.1	49.2	49.8	48.1
雇用関連		47.3	47.8	47.5	48.9	49.2	49.7

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2024	8	2.5%	18.2%	54.8%	19.3%	5.2%	48.3
	9	1.6%	17.0%	56.0%	20.9%	4.5%	47.6
	10	1.9%	16.6%	52.7%	23.6%	5.2%	46.6

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2024					
	月	5	6	7	8	9	10
合計		47.7	49.2	48.6	49.2	49.2	48.0
家計動向関連		47.2	49.1	48.0	48.7	48.8	47.9
小売関連		46.8	48.4	46.7	47.7	47.1	46.9
飲食関連		46.7	49.4	50.3	49.4	51.1	54.0
サービス関連		48.5	51.4	51.1	51.1	52.8	49.8
住宅関連		46.2	44.4	42.3	46.5	43.6	41.7
企業動向関連		48.1	49.4	50.4	50.4	49.8	47.6
製造業		46.5	49.4	51.0	51.0	51.0	48.0
非製造業		49.3	49.2	49.6	50.1	48.8	47.3
雇用関連		50.4	49.6	48.6	50.0	51.0	49.0

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2024	8	1.8%	19.3%	56.4%	19.0%	3.5%	49.2
	9	1.5%	20.2%	55.9%	18.4%	3.9%	49.2
	10	1.5%	19.7%	53.2%	20.2%	5.4%	48.0

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国12地域中、4地域で上昇、7地域で低下、1地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（5.7ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北海道（2.9ポイント低下）であった。

図表9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2024							(前月差)
	月	5	6	7	8	9	10	
全国		45.7	47.0	47.5	49.0	47.8	47.5	(-0.3)
北海道		44.5	42.5	46.7	45.8	47.8	44.9	(-2.9)
東北		42.7	45.8	44.2	45.8	46.0	46.3	(0.3)
関東		45.1	46.7	46.9	48.3	50.3	47.7	(-2.6)
北関東		41.4	43.2	43.4	46.4	49.8	47.1	(-2.7)
南関東		46.4	47.8	48.1	49.0	50.4	47.9	(-2.5)
東京都		50.4	53.7	51.2	51.2	51.7	50.5	(-1.2)
甲信越		44.0	45.8	42.9	51.3	46.5	45.1	(-1.4)
東海		45.5	46.4	47.0	47.7	46.6	45.9	(-0.7)
北陸		45.5	50.5	46.2	48.6	48.7	48.7	(0.0)
近畿		45.7	47.6	47.7	47.4	46.7	48.8	(2.1)
中国		44.7	45.3	48.0	51.8	49.2	47.9	(-1.3)
四国		43.0	43.0	50.7	47.2	49.3	49.5	(0.2)
九州		48.4	47.0	48.9	50.3	49.6	47.8	(-1.8)
沖縄		52.0	53.4	57.7	57.8	50.6	56.3	(5.7)

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国12地域中、3地域で上昇、8地域で低下、1地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは北海道（1.3ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは甲信越（5.4ポイント低下）であった。

図表10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2024							(前月差)
	月	5	6	7	8	9	10	
全国		46.3	47.9	48.3	50.3	49.7	48.3	(-1.4)
北海道		43.8	43.2	47.0	50.1	45.1	46.4	(1.3)
東北		46.5	49.1	46.2	45.5	49.2	46.5	(-2.7)
関東		46.3	47.5	48.4	50.8	50.1	49.5	(-0.6)
北関東		44.7	45.3	44.8	50.2	50.0	47.8	(-2.2)
南関東		46.9	48.3	49.8	51.0	50.1	50.2	(0.1)
東京都		49.3	51.1	51.1	51.8	52.2	52.9	(0.7)
甲信越		49.5	47.7	49.0	49.4	50.1	44.7	(-5.4)
東海		44.0	47.1	46.8	48.8	47.9	47.3	(-0.6)
北陸		47.5	50.9	51.3	52.0	48.7	47.1	(-1.6)
近畿		45.1	47.6	48.5	49.7	49.3	49.5	(0.2)
中国		46.0	48.5	49.1	51.4	50.3	49.1	(-1.2)
四国		42.7	43.4	48.9	51.1	53.4	48.2	(-5.2)
九州		46.6	51.4	50.4	54.2	52.4	52.4	(0.0)
沖縄		53.3	60.9	58.1	60.3	56.5	55.2	(-1.3)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2024					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		46.8	47.3	48.3	48.3	47.6	46.6
北海道		45.1	45.3	48.7	47.1	46.8	43.1
東北		44.0	47.4	45.2	45.8	44.9	45.1
関東		47.4	47.8	48.0	48.0	49.9	46.7
北関東		44.4	44.4	45.3	45.4	47.8	45.2
南関東		48.5	49.0	49.0	49.0	50.7	47.3
東京都		52.4	53.8	52.4	51.4	52.5	50.8
甲信越		46.7	47.0	44.7	51.4	46.5	45.3
東海		47.2	47.1	48.2	47.9	45.2	44.7
北陸		47.1	50.3	48.5	50.6	48.3	49.5
近畿		47.4	48.3	49.5	47.6	45.8	46.7
中国		46.2	46.3	48.5	50.9	48.5	47.7
四国		45.2	45.8	50.0	47.4	47.2	47.5
九州		48.2	45.8	48.2	47.6	49.3	47.8
沖縄		52.6	51.9	57.7	56.6	50.0	55.7

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2024					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		47.7	49.2	48.6	49.2	49.2	48.0
北海道		45.5	46.3	48.2	48.2	43.0	43.1
東北		47.9	50.1	46.7	45.1	48.0	45.0
関東		48.2	48.7	48.6	50.1	49.3	48.6
北関東		46.2	47.7	45.3	48.5	48.4	45.5
南関東		48.9	49.1	49.8	50.7	49.6	49.7
東京都		51.8	52.1	51.7	51.4	51.6	52.1
甲信越		51.4	48.5	48.3	47.4	50.0	44.4
東海		46.5	48.2	45.8	46.9	47.0	47.7
北陸		50.3	52.0	50.6	50.6	48.0	45.9
近畿		46.8	48.9	48.6	48.4	49.0	48.8
中国		47.8	48.9	48.8	49.8	50.0	47.7
四国		44.6	46.1	48.6	48.9	53.4	48.6
九州		48.2	51.4	50.8	53.7	53.7	52.5
沖縄		53.3	60.0	57.7	58.6	54.7	55.7

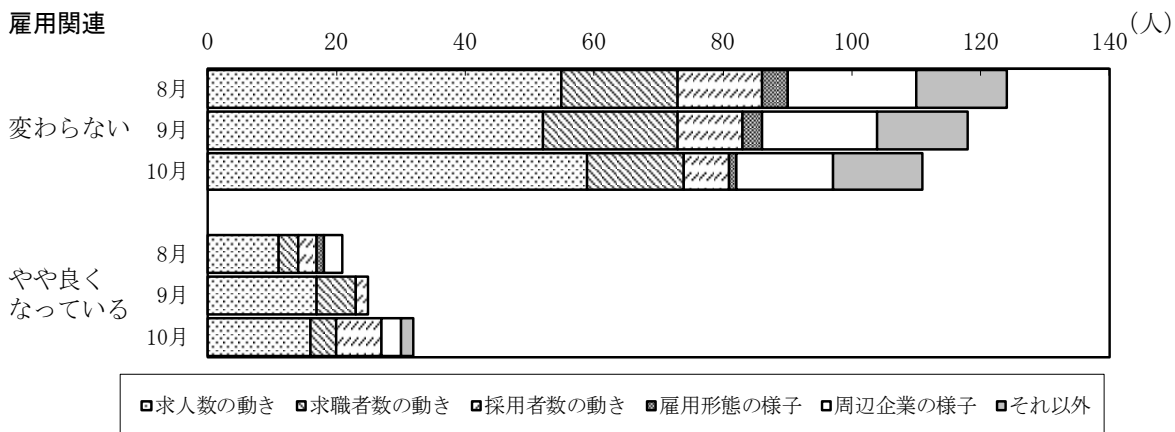
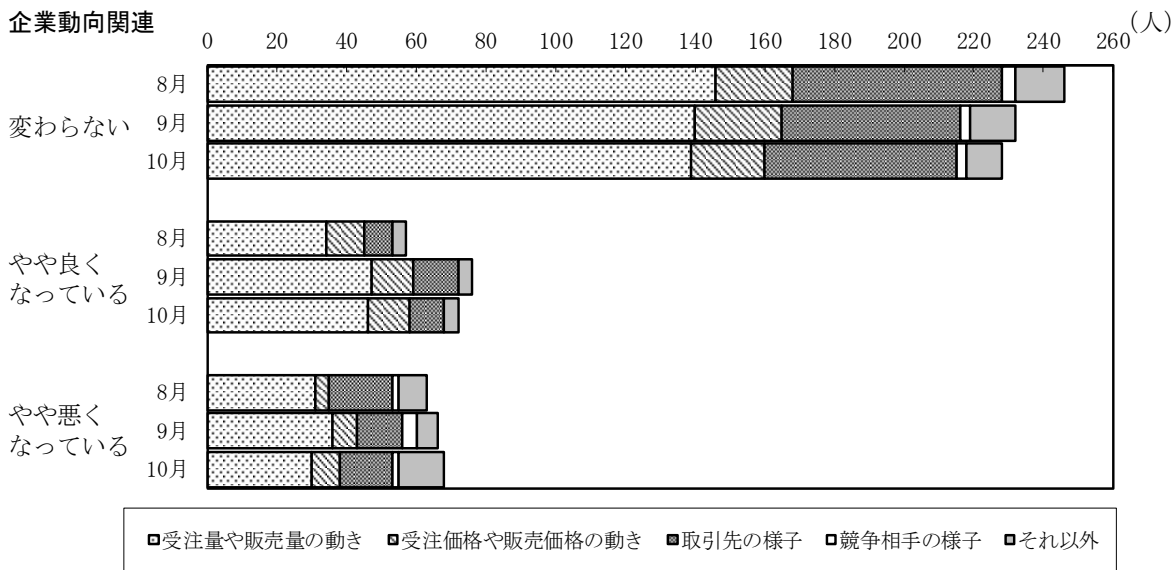
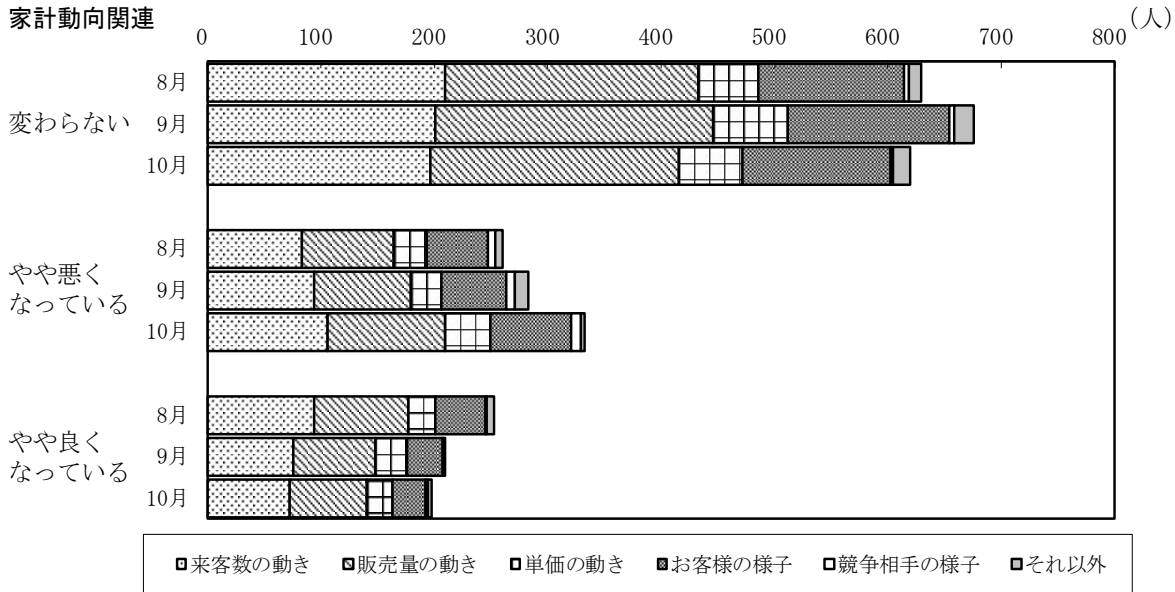
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向関連	◎	・イベントや学会の参加者、旅行会社のツアー客など団体予約の獲得が好調である。また、行楽目的のインバウンド個人客も多い。個人、団体を合わせた稼働率は前年比 110%と好調である（北陸＝都市型ホテル）。
		○	・物価高騰により売上は前年比 100%前後であったが、来客数もようやく前年並みに回復してきた（東北＝コンビニ）。
		▲	・米の値段が大きく上がり、様々な食品が値上がりとなっていくなか、客は購入点数や来店回数を減らすことで生活防衛を行っている（九州＝スーパー）。 ・今月は例年に比べ 1 割ほど来客数が少ない。元々 10 月は閑散期に当たり来客数、客単価共に下落傾向である。今夏が猛暑でエアコンがよく売れたため、その反動が出てきている（東海＝家電量販店）。
	企業動向関連	○	・夏場のハイシーズンは終了したものの、修学旅行生やインバウンドの増加傾向が続いており、10 月はイベントも多いことから身の回りの消費は活発になっている（沖縄＝食料品製造業）。
		□	・前年より増収となっているが、支出が増加しているため、利益は増えていない。設備投資も増加しているが、人件費、その他の経費がそれ以上に増加している（東北＝輸送業）。
	雇用関連	□	・求職者の多い、事務職の求人が減少している。その一方、営業やDX関連、SE などについては、一定数の求人が出ている（近畿＝人材派遣会社）。
先行き	家計動向関連	○	・不安定な天候が続くが、寒暖差も激しく、重衣料、防寒雑貨を求める声も多い。年末年始商戦、インバウンド盛況シーズンに期待している（南関東＝百貨店）。 ・11～12 月の忘年会の予約は、20 人以上の団体客は少ないが、20 人までのグループの予約は増えている（九州＝高級レストラン）。
		□	・今後も客の節約志向は続くものと予想され、販売数量を維持することは厳しいとみられる（中国＝一般小売店〔食品〕）。
		▲	・依然として所得の増加を上回る物価上昇が続いていることから、客の購買力が相対的に低下している。このことが分譲マンション市場に対して悪影響を及ぼしている（北海道＝住宅販売会社）。
	企業動向関連	○	・予想より円安が進行しており、輸入品の価格が上昇した影響で、国産品はより有利に働くものとする（甲信越＝食料品製造業）。
		×	・資材の値上げのため、見積金額を上げるなか、ここ数年で数回値上げしていることが影響し、なかなか了承してもらうことが難しくなっている。ますます厳しい状況になる（南関東＝出版・印刷・同関連産業）。
	雇用関連	□	・人手不足、原材料高及び物価上昇等による業績への悪影響を懸念する声が、多くの産業から聞かれる。今のところ求人数は堅調だが、今後は企業業績の悪化が雇用不安につながる可能性を排除し切れない（南関東＝職業安定所）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



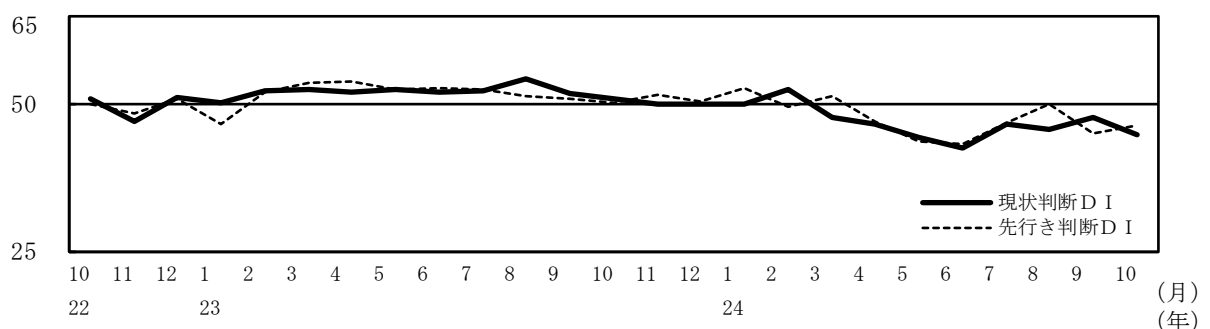
1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・売上は前年を上回る水準で推移しているものの、相次ぐ値上げによる商品単価の上昇が要因であり、来客数や買上点数がなかなか上向いてこない（スーパー）。
		▲	・宿泊料金の高騰により、旅客単価が上昇傾向にある一方で、来客数は減少傾向にある。団体旅行については、貸切バス料金の上昇に加えて、貸切バスが予定どおりに確保できないことで、成約に結び付かないケースが散見される（旅行代理店）。
		○	・季節商材である冬タイヤの販売量が前年比110%となっている。来客数も前年比107%と前年を上回って推移している（自動車備品販売店）。
	企業 動向 関連	□	・工事の追い込み期に入り、各現場では年度内の完工に向けて順調に工事が進捗している。今年の道内は台風や豪雨の影響を受けることが少なかったこともあって、工事利益の確保という面でもプラスである（建設業）。
		▲	・10月に入ってから商材の動きが非常に悪くなっている。新規案件なども少なく、数か月前よりも市況が悪くなっている。大きな工事の遅れや延期などの情報も入っている（その他非製造業 [鋼材卸売]）。
		○	・人手不足、資材高騰などのマイナス要因もあるものの、公共投資が底堅いことに加えて、半導体関連、再生可能エネルギー関連などの民間投資も着実に行われていることから、景気はやや良くなっている（その他サービス業 [建設機械リース]）。
	雇用 関連	□	・10月以降も採用活動を継続している企業は多いが、有効求人数が前年よりも減少している。また、求職者とのミスマッチも懸念される（学校 [大学]）。
▲		・建設業や運輸業は比較的堅調であるものの、前年と比べて、ほとんどの業種で求人数が減少している。特に飲食店や娯楽業での減少が目立つ（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			□：イベント関係のオーダーが微増したものの、観光客のオーダーが奮わず、結果的に来客数に変化はみられなかった（タクシー運転手）。 □：インバウンドを始めとした旅行客の動きは相変わらず良いが、通勤客や通学客の購買意欲は依然として低いままである。ただし、低価格商品だけは動きが良い（コンビニ）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・燃料価格が高騰しているため、今後、客の外出控えが顕著になることが懸念される。区域内の百貨店が閉店して、商店街でのついで買いもなくなっているため、例年より多くの業種で売上が落ち込むことが懸念される（商店街）。
		▲	・依然として所得の増加を上回る物価上昇が続いていることから、客の購買力が相対的に低下している。このことが分譲マンション市場に対して悪影響を及ぼしている（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	▲	・冬を迎えて、建材関係の輸送量の落ち込みが懸念される。受注価格の見直しが新年度以降にずれ込む可能性も生じているため、現状よりも収支が落ち込むことになる（輸送業）。
		□	・新しい案件が特に見当たらないことから、今後も景気は変わらない（食品品製造業）。
雇用 関連	□	・企業において、業績拡大に向けた人材確保の動きが続くと見込まれること、求職者が待遇の良い企業への転職活動を活発化させていることから、労働市場の活性化が進むことになる。ただし、景気が上向くかは不透明な部分がある。企業の欠員は業務の停滞につながるため、採用意欲は高まるとみられるものの、企業が求めるスキルの人材を採用できない場合は、AIの活用など、DX化が進むことが考えられるため、予断を許さない状況にある（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：これから旅行のオフシーズンに突入するが、個人旅行の予約が年々早まっていることから、春の旅行需要で販売量が増加すると期待している（旅行代理店）。 ○：今後は年末商戦が本格化する時期であり、新規の企画を行うことで、来客数及び売上が伸びると見込んでいる（高級レストラン）。

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）

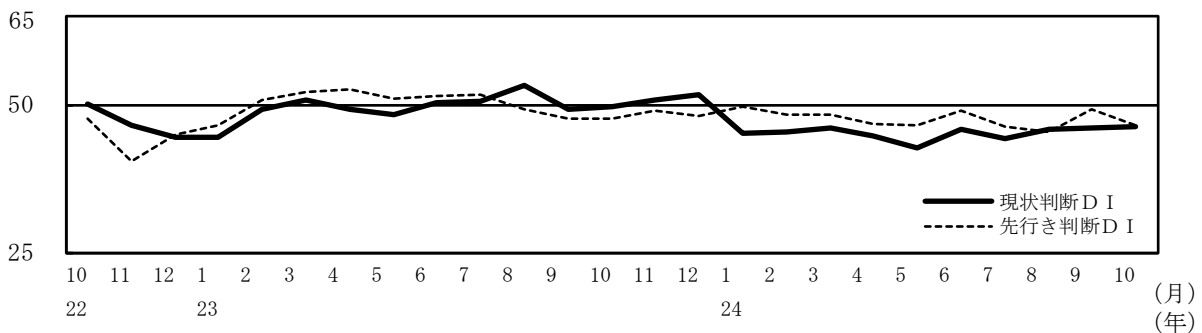


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・販売価格の高値が続き、販売量の前年割れが続いている（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。
		▲	・気温は下がっているものの、まだ厳しい寒さには至っていないため、冬物商材の売上が低迷している。冷蔵庫、調理家電も同様に売上が低迷しているため、全体的に販売量が減っている（家電量販店）。
		○	・物価高騰により売上は前年比100%前後であったが、来客数もようやく前年並みに回復してきた（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・前年より増収となっているが、支出が増加しているため、利益は増えていない。設備投資も増加しているが、人件費、その他の経費がそれ以上に増加している（輸送業）。
		○	・収穫の季節となり、各所で毎年恒例の農産物販売会が開催され、他地域からも多くの客が訪れてにぎわっている（その他企業 [企画業]）。
		×	・主だった受注契約がない（建設業）。
	雇用 関連	□	・求職者の動きは例年どおりである。特に目立った動きは見られない（人材派遣会社）。
▲		・業種によっては人手不足が継続しており、活発な求人活動があるものの、原材料価格の高騰などの影響による中小零細企業の倒産や雇用調整が発生している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			◎：紅葉の時期に入り、インバウンドが増えている。国際学会も多く、過去最高となっている（都市型ホテル）。 ▲：残暑により秋物衣料の動きが2～3週間遅れている（衣料品専門店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・来客数は前年を上回っているが客単価と販売量が減少している状況は、しばらく変わらないとみている（一般小売店 [医薬品]）。
		▲	・日米の選挙結果など政局の不透明さから、年末に向けて消費が停滞する可能性がある。ただし、クリスマス商戦は、冬のボーナスを含めた賃金の上昇効果に期待しており、集客施策を打っていく（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・相続需要は堅調だが、新築建物に関連する業務は減少傾向が続いている（司法書士）。
		○	・客先の案件が徐々に動き出すとの情報もあり、やや回復傾向が見込まれる（輸送用機械器具製造業）。
雇用 関連	□	・卸売業や小売業、飲食業、建設業、製造業など幅広い業種から求人の依頼がきているが、仕入価格や人件費の高騰により採用活動が思うようには進まない企業もみられる。やや良好な状況が続くとみている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：これから冬支度が始まるが、値上がり傾向にあるスタッドレスタイヤの予約が好調である。前年と比べて顧客の値上げに対する抵抗感が薄れてきたのかもしれない（乗用車販売店）。 □：価格転嫁の見通しが立っても、それ以上に材料費や人件費等が高騰している。受注量も低迷しているなか、明るい材料は見当たらない（その他企業 [協同組合]）。

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

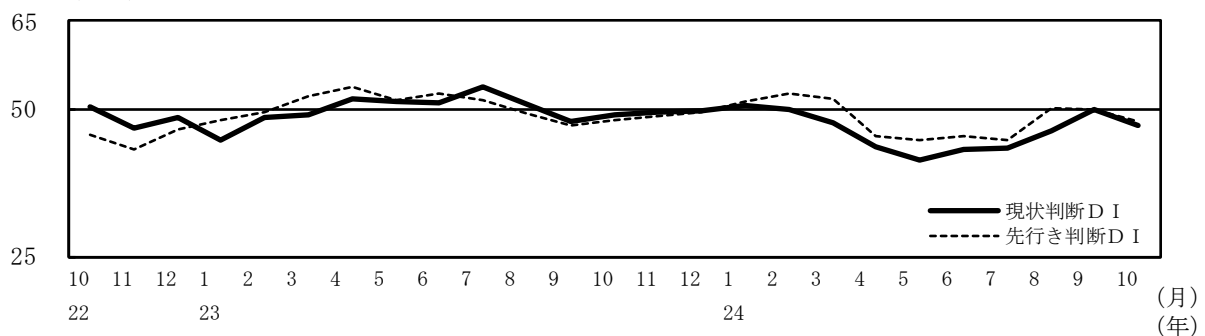


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・前月に続き、大型食品物産展は好調である。依然として慎重な購買行動に変化はないものの、付加価値を見いだせる物への消費は、一定程度見込むことができる（百貨店）。	
		▲	・足元の状況は、気温が高いため、冬物の動きがかなり悪い。その影響で来客数や単価も下がっており、大きなマイナスを生んでいる（住関連専門店）。	
		○	・季節的に行楽のピークであり、台風の大きな影響もなかったことから、紅葉も順調である。例年より数週間は遅れ気味だが、世界各地から来訪するインバウンドの影響は特に大きい（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・製造業としては取引先が多岐にわたる当社だが、自動車関連、機械設備、食品製造、健康機器等、全業種で停滞感があり、景気回復に向かっているとはいえない（一般機械器具製造業）。	
		○ ▲	・前年同期より見積物件が多少増えてきたようである（窯業・土石製品製造業）。 ・最低賃金の引上げ及びパートの社会保険加入等、会社の持ち出しが増えるなか、パートは年間収入を抑えるために勤務時間を短くする等の対応を取るために、人手が足りなくなる事態が増えてしまっている（不動産業）。	
	雇用 関連	□	・派遣依頼数に特段大きな変動はなく、人材不足の状況は変わらない。特に、専門知識や経験を要する職種は、好条件でもなかなか人が集まらない（人材派遣会社）。	
○ ▲		・特定技能に関する求人数が増加したため、やや良くなっている（人材派遣会社）。 ・ガソリン価格が変動しており、高くなったり安くなったり、様々な業種へ影響を与えている。住宅関連も一進一退で、工事は着工したり休んだり、価格も落ち着かず、建設業等への影響がある（人材派遣会社）。		
×		—		
その他の特徴 コメント		□：施術料の売上は前年と変わらないものの、店頭販売品は落ちている。物価高騰のしわ寄せがきている（美容室）。 ×：ランチタイムの動きも悪くなってきている。外食頻度が減っているようである（一般レストラン）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・昼の動きは少し良くなったが、夜の動きが良くないため、この先も変わらない（タクシー）。	
		○	・週末の移動客が顕著に多く、客単価も直近数か月に比して上昇傾向にある。加えて高単価のギフト菓子の自家需要もみられるなど、観光客以外の通勤通学客の消費も活発といえる（コンビニ）。	
	企業 動向 関連	□	・年度末に向かうにつれて、仕事量的には現状と余り変化はなさそうな空気感である（建設業）。	
		▲	・材料費が高騰しており、受注が増えたとしても赤字が増えるだけで、仕事を受けても意味がない状態である（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・主要産業の新規求人動向について、医療、福祉分野は増加傾向で推移している。建設業や製造業は減少傾向である。卸、小売業、サービス業については増減を繰り返している（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		▲：経費の最大項目である人件費が、最低賃金の引上げにスライドする形で給与全般に波及してくる。食材費もまちまちではあるが、値下がりには期待できない。収支確保難は続いていくと考えている（その他飲食 [給食・レストラン]）。 ▲：客の状況は現状と余り変わらないとみているが、当社の人手不足は深刻で、せつかく来た依頼を断るケースが増えてきており、失注が増える見込みがある（その他住宅 [住宅管理・リフォーム]）。	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

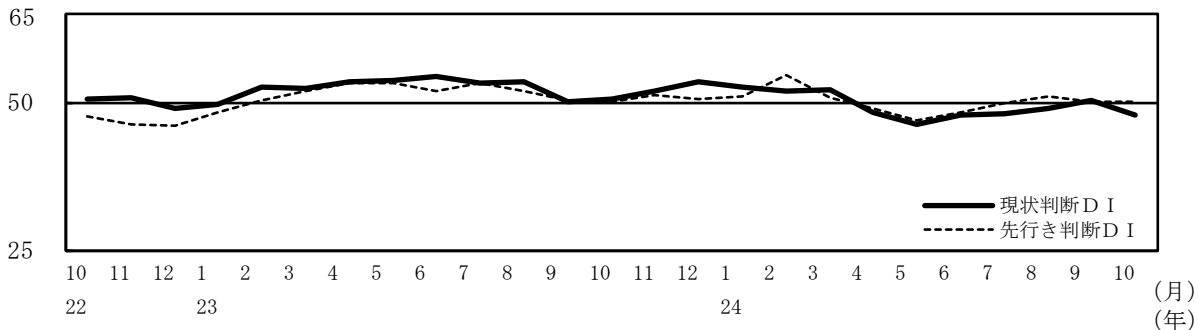


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・1品単価は上昇しているが、買上点数の減少が続いている。客も必要な商材は購入するが、それ以外の物については慎重になっている(スーパー)。
		▲	・10月に夏日となるなど気温が低下せず、秋物の需要が遅くなり、来客数に影響している。売上も苦戦している(衣料品専門店)。
		○	・インバウンドが新型コロナウイルス感染症発生前の2019年よりも活況になっている。特に、中国からの訪日客が増加している(旅行代理店)。
	企業 動向 関連	□	・工事費用の高騰が続いているが、販売価格が高値を維持しているため、変わっていない(不動産業)。
		▲	・医療品容器に関しては相変わらず新企画の相談が舞い込んでくるが、化粧品容器に関しては、中国の景気悪化も伴って全く動きがない(プラスチック製品製造業)。
		○	・コロナ禍以来のイベント警備が復活し、売上に貢献している(その他サービス業[警備])。
	雇用 関連	□	・企業からの求人数は相変わらず良く、それに見合う人材がなかなか見当たらないが、状況としては悪くない(民間職業紹介機関)。
		○	・社会課題解決型案件の受注による、中規模、大規模需要への対応が続く(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・販売量が余り伸びず、前月と同じで全く変わらない。2~3か月先も変わらないのではないかと(その他専門店[ドラッグストア])。
		○	・不安定な天候が続くが、寒暖差も激しく、重衣料、防寒雑貨を求める声も多い。年末年始商戦、インバウンド盛況シーズンに期待している(百貨店)。
	企業 動向 関連	□	・受注量が増える見込みも少なく、原材料、資材等の値上げもあり、厳しい状況が続く(その他サービス業[廃棄物処理])。
		○	・この先、職人不足に対応した省力化商材について、大型の再開発や半導体工場物件の受注につながると見込んでいる(電気機械器具製造業)。
雇用 関連	□	・人手不足、原材料高及び物価上昇等による業績への悪影響を懸念する声が、多くの産業から聞かれる。今のところ求人数は堅調だが、今後は企業業績の悪化が雇用不安につながる可能性を排除し切れない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			▲:物価が上がる一方で、生徒の冬期講習の申込みも少なくなっている。聞いてみると、やはり食費が高いためということである。景気は下がってくる(その他サービス[学習塾])。 ×:資材の値上げのため、見積金額を上げるなか、ここ数年で数回値上げしていることが影響し、なかなか了承してもらうことが難しくなっている。ますます厳しい状況になる(出版・印刷・同関連産業)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

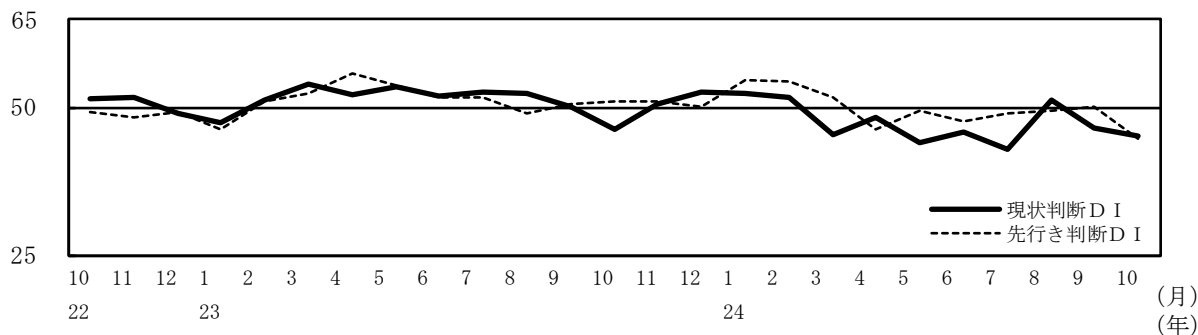


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・時期的に来場者は増えているものの、平日の来場者の金額に対する動きはシビアで、例年の価格設定では集客が難しい（ゴルフ場）。
		▲	・物価や燃料費上昇で、やや悪い（乗用車販売店）。
		○	・新型コロナウイルス感染症発生以降、動きのなかった同窓会や趣味の集まり、地域の自治会等の団体が、今秋から急に動き出している。また、コロナ禍の家族旅行は父母と子供という組合せだったが、ここに祖父母や叔父、叔母等も一緒に動くようになり、1つのグループサイズが約1.5倍から2倍になり、来客数が増加している（観光型旅館）。
	企業動向関連	□	・受注状況は順調であるが、人手不足も続いている（建設業）。
		○ ×	・特に観光業ではインバウンド需要の恩恵を受けている（金融業）。
	雇用関連	□	・観光やインバウンド、イベント等の増加で、レンタカー業や警備業、美容業といった業種は求人数が増加傾向にある。一方、飲食店等は原材料価格の高騰を価格転嫁できない実情から、求人を手控える状況がある。食料品製造の求人数は増加しているが、中国の景気減速等の影響から派遣求人が減少しており、勘案すると上向きとも下向きともいえない（職業安定所）。
▲		—	
その他の特徴コメント			□：今月は最低気温、最高気温が共にかなり高く推移していたので、さすがに夏のように大きく伸びはしないものの、多少は売上を期待していたが、期待したほど上がっていない（コンビニ）。 ▲：宴会もフリーの客も減り、ランチタイムの客まで減っている。物価が急激に上がっているからではないか。このような状況では、仕入価格が高騰して厳しくても、値上げはできず、厳しい（スナック）。
先行き	家計動向関連	□	・売上は前年実績程度が続いている。以前より旅行客は増えているものの、逆に高齢顧客が減っている。今後もこの流れは継続するのではないか。店内全ての物が値上がりしており、顧客の購買力が落ちている（百貨店）。
		▲	・物価上昇や最低賃金の引上げ等、経営者側が付いていけない（一般レストラン）。
	企業動向関連	□	・引き続き、新聞購読、折込出稿は前年比微減が予想される。旅行収入も国内旅行は前年比30%プラスが期待できるものの、海外旅行は前年同様に低調となる予想である（新聞販売店 [広告]）。
		○	・予想より円安が進行しており、輸入品の価格が上昇した影響で、国産品はより有利に働くものとする（食料品製造業）。
	雇用関連	□	・観光シーズンや年末に向け消費行動は活発になるが、物価高騰に賃金上昇が追い付いていない。年金生活者も節約を強いられている状況であり、更に衆議院議員選挙の結果、米国大統領選挙の行方、中国経済の動向等、各種不安要素もあり、景気の先行きは不透明である（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）

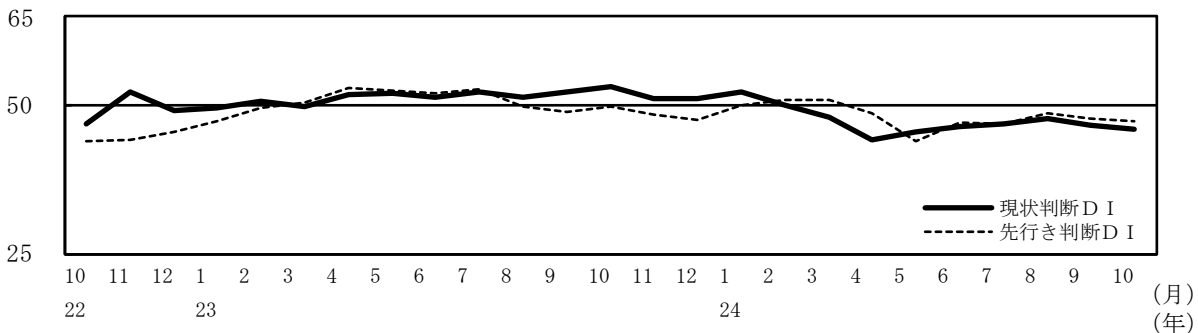


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・商品の値上げが続き1品単価は上がったものの、買上点数は増えないため、売上が伸びていない(スーパー)。	
		▲	・今月は例年に比べ1割ほど来客数が少ない。元々10月は閑散期に当たり来客数、客単価共に下落傾向である。今夏が猛暑でエアコンがよく売れたため、その反動が出てきている(家電量販店)。	
		○	・例年と比べ暑い日が多く、秋というより晩夏によく売れる商品が好調である。飲料や酒類が特によく売れており、行楽向けのおにぎり、弁当、サンドイッチや菓子などの売上が高い(コンビニ)。	
	企業動向関連	□	・前月と同様で、来場者数、成約数共に良くも悪くもない状況であった(建設業)。	
		▲	・流通業の消費財、製造業の生産財共に売上は前年比5%超の減少となっている。値上げを一部認められているので、物量としてはこれ以上の落ち込みとみられる(輸送業)。	
		○	・生産は全体的には良くないが、再び円安傾向になってきたこともあり、設備投資については拡大傾向が強い。中国生産の原価も高くなり国内移転の意欲が強くなり、当社への引き合いがますますある(その他非製造業[ソフト開発])。	
	雇用関連	□	・派遣での求職者数は前年と比較しても大きく変わらない。長期派遣労働者において派遣先への直接雇用や無期雇用化が進み、動きが落ち着いている(人材派遣会社)。	
		▲	・有効求職者数が前年同月比で14か月増加している。高齢者を中心に就職等が進まず、求職者が滞留している(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント		□	・物価高のため来店客は減少しているが、必要な物や欲しい物は金額に関係なく購入している(百貨店)。 □：客に勧めても追加で購入することはなく、最低限の物と最低限の費用に抑える傾向にある(衣料品専門店)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・年末年始の旅行申込みも好調に推移している。自然災害や感染症の流行が生じなければ、足元の景気の良さは継続するとみる(旅行代理店)。	
		○	・10月に最低賃金の引上げがあり、やや良くなる(テーマパーク)。	
	企業動向関連	□	・販売価格が2割以上も上昇しており、販売量の増加は難しい。ただし、需要が戻った感触があり、価格の割に販売量がある(電気機械器具製造業)。	
		▲	・需要期となる年末にかけても、急に消費動向が活発になる要素は見当たらない(食品製造業)。	
	雇用関連	□	・12月上旬ぐらいまでは年度替わりの転職を目指す潜在活動者が顕在化する。企業も厳選して採用し、競争が激化する見込みである(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント		○	・取扱品の配送は、高齢化とともに需要が増えることはあっても減ることはないため、足元の配送量減少は一時的と考える。ケータリングの配送は、新規客のリピーターがあり需要はまだ伸びる(輸送業)。 ▲：新型車が発売されず、これといったPR材料もなく冬のボーナス商戦に入っていく。最近では値引きだけでは購入しない客も多く、希望に沿える車種の品ぞろえの重要性を痛感する。来年まで予断を許さない状況である(乗用車販売店)。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移 (季節調整値)

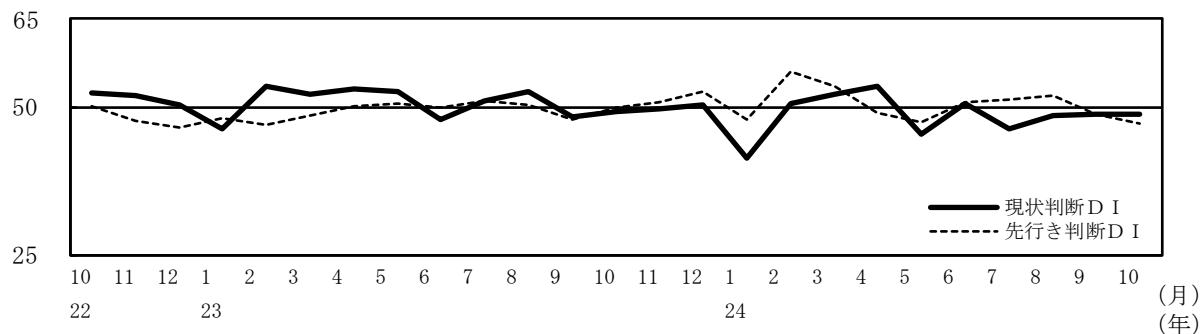


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・値上げや相場高の影響で販売点数が減少しているが、客による安いときのまとめ買いや商品の単価上昇があいまって、売上は横ばいの状況が続いている（スーパー）。
		▲	・物価高の影響からか、低価格のカット専門店に客が流れ、来客数がここ数か月減少し続けている（美容室）。
		○	・インバウンドは変わらず好調である。特に9月末より、国慶節に合わせて訪日した中国人観光客がとても多かった。その後も欧米からの客の来店が多くなっている（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・能登半島地震による被災から10か月が経過し、生産及び供給に関わる機能は復旧にこぎ着けたものの、受注量が震災前の水準に戻るまでには相当な時間が掛かりそうである（食料品製造業）。
		○	・例年より暖かい日が続いているためイベントは盛況で、駅周辺の人出も多くにぎわっている。顧問先のなかでも、特に飲食店は業績が良い（税理士）。
		▲	・現状は受注量自体よりも、対応できる人員が不足していることの方が問題としては大きく、先行きに不安がある（建設業）。
	雇用 関連	□	・人手不足の傾向は相変わらず強いが、好況のためではなく、採用側と求職側のミスマッチが原因と考えている。満足のいく収入を得られる仕事の求人数は少ない（新聞社[求人広告]）。
▲		・業績が良くないという理由で求人を控える事業所が出てきている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		◎：イベントや学会の参加者、旅行会社のツアー客など団体予約の獲得が好調である。また、行楽目的のインバウンド個人客も多い。個人、団体を合わせた稼働率は前年比110%と好調である（都市型ホテル）。 □：商品価格の上昇により、客が購入を控えている様子がうかがえる（一般小売店[事務用品]）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・物価高による家計圧迫で客の買い控えや低価格志向が定着している。販売数が大きく伸びない（住関連専門店）。
		▲	・お歳暮やクリスマスなどの年末需要で売上を伸ばすタイミングだが、全体的に客の低価格志向が強く、売上を伸ばせる要素が少ない。富裕層向けにラグジュアリーブランドや資産価値のある美術品の企画を実施する予定だが、厳しい状況が続くとみている（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・物価高の傾向は変わらず、むしろ更に上昇する可能性が否定できないため、合理化の策を常に考えておかなければならない状況である（輸送業）。
		○	・自動車関連部品は、新興国向けと北米向けが伸びてきており、輸出中心に売上が増加傾向である。産業機械用部品は、国内需要が低調な一方で、北米向けの需要が伸びてきていることから、こちらも輸出中心に売上が増加していく見込みである（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・求人の動きに変わりがなく、求職者数は頭打ち状態で、中小企業における人手不足が続いている（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント		○：しばらく止まっていた自動車部品製造企業からの派遣依頼が復活したので、やや景気が上向くと考えている（人材派遣会社）。 ▲：商品の更なる値上げが控えているため、景気は悪くなるとみている（スーパー）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

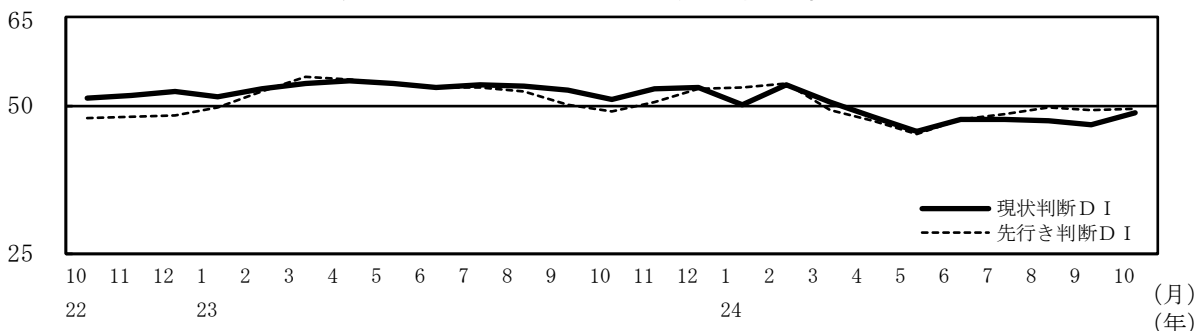


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・スポーツ施設の管理上、水道光熱費の高騰で収支がかなり圧迫されている。7月からの補助で負担は軽減されたが、9月は異常気象で例年よりも使用料が高く、補助金も減額されたため、厳しい状況となっている（その他レジャー[スポーツ施設]）。
▲			・残暑が厳しく、衣料品を中心に来客数が少ない。秋物商材の購買意欲が減退しているため、冬物商材の販売に販売促進策を集中させたいが、客の反応は良くない。さらに、関西地区では前年のプロ野球関連セールスの反動が大きく、数字を落としている（百貨店）。	
○			・10月後半からようやく過ごしやすい季節になり、秋物商材が動き始めた。単価も上がったことで、売上が少し増えている（一般小売店 [衣服]）。	
企業 動向 関連		□	・10月にメーカーの価格改定があり、販売量は減ったが、売上は余り変わっていない（食料品製造業）。	
		○	・自動車向けの出荷量が回復してきたほか、土木建築向けも堅調に推移している（化学工業）。	
		▲	・食品を中心とした物価の上昇による影響か、駅ナカの飲食店は来客数がやや減少気味となっている（その他サービス業[店舗開発]）。	
雇用 関連		□	・求職者の多い、事務職の求人が減少している。その一方、営業やDX関連、SEなどについては、一定数の求人が出ている（人材派遣会社）。	
		○	・毎年恒例の年末調整関連の事務や、大阪・関西万博関連の求人も増えている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			◎：前年度よりも単価を上げて販売している。客室稼働率はやや落ちたが、収入は大きく伸びている（都市型ホテル）。 ○：直営店の来客数が増えており、卸売での販売額も微増となっている（一般小売店 [珈琲]）。	
先行き		家計 動向 関連	□	・今年の年末年始は日並びが良く、連休になるため、客の旅行マインドも高まると期待される。ただし、まだその気配はなく、状況に大きな変化はない（旅行代理店）。
	○		・年末に向けてのおせちの問合せが、例年よりも早まっている。予約が前年よりも増えることを期待している（一般レストラン）。	
	▲		・気温が低下してくれば、商品も動くようになるが、冬物商材の動き出しが遅れている分、販売期間としては短くなる。それに伴い、10月の落ち込みを回収するほどの伸びは見込めない（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・一部の建設資材価格の高騰や、不確定な納期の問題も続いており、受注の動きに影響が出ている。また、残業や休日出勤の問題は価格転嫁が難しい部分があり、その点でも苦勞している（建設業）。	
		▲	・消費者による呉服の使用頻度が減っているため、購入意欲の減少につながっている（繊維工業）。	
	雇用 関連	□	・関西の地元産業の商品プロモーションといった新聞広告費の推移は、今後も変わらないと予想される。ただし、衆議院選挙の結果や、大阪・関西万博の開催気運の醸成状況によっては、良くなる可能性もある（新聞社）。	
その他の特徴 コメント			○：年末商戦にかけており、ボーナス支給や賃金の増加を背景に、新商品の発売などによって差別化を図ることで、新規客の獲得が期待される（その他専門店[ドラッグストア]）。 ○：インバウンドの来客数、客単価が引き続き上向いており、国内旅行の需要減をカバーする状態が続く（高級レストラン）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I（近畿）の推移（季節調整値）

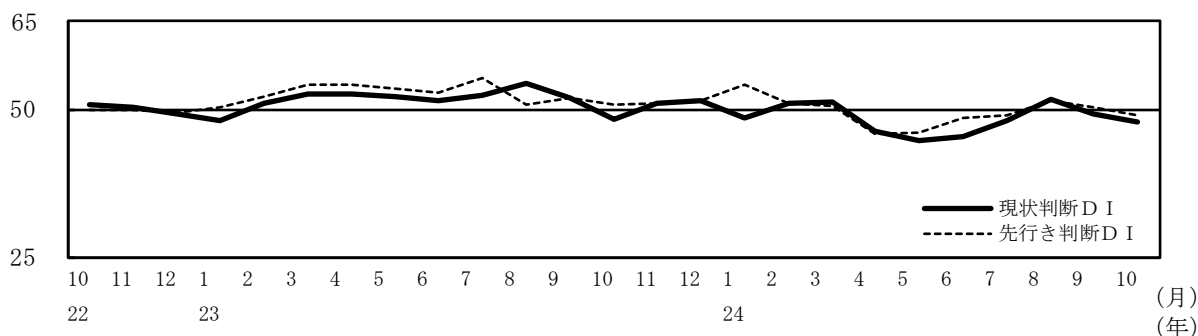


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・朝夕の気温はかなり下がっているが、日中の気温が25度超の日々が続いているため、全くコートが売れず、売上が伸びない(百貨店)。
		▲	・猛暑の影響による青果物の価格高騰と、米不足による米の大幅な価格上昇により、売上は前年を上回っているものの、物価上昇による節約により来客数、買上点数の前年割れが続いている(スーパー)。
		○	・年間でトップシーズンを迎え、学会や大会による先行予約も堅調に推移している。また、今後も個人観光客を中心に高単価販売が期待できる(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連	□	・年末年始需要の注文が入る時期だが、競争の激化か需要減少なのか受注が振るわず、生産量が低調な状況が継続している(窯業・土石製品製造業)。
		○	・身の回りの景気自体は変わらないが、仕入、販売とも取引先の動きが活発になっている印象を受ける(化学工業)。
	雇用 関連	▲	・単価の高さが変わらないこともさることながら、物量も鈍い感じである(農林水産業)。
□		・9月の有効求人数は、前年同月比で3.3%減少となっているが、大きな変化とまではいえない。管内企業の状況も、特に大きな変化はない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント	○	・中小企業の場合は、昔から存在していた出戻り採用であるが、近年は大手企業も積極的にアルムナイ採用を行っており、人材確保を急いでいる(民間職業紹介機関)。	
			□：生活用品や食品、生活に関わる全てが値上げされ、客からは消費に後ろ向きの話が多く聞かれる。車検や点検の内容も抑えめにしたい客が多く、また、新車より中古車の方が好調である(乗用車販売店)。
			▲：商店街のイベントが続き、来街者数は増加しているが、来客数は変わらず、販売にもつながらない。消費者の購買マインドが低下している(その他専門店[時計])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・今後も客の節約志向は続くものと予想され、販売数量を維持することは厳しいとみられる(一般小売店[食品])。
		○	・今後気温が下がり、冬物が一気に動き出すことが見込める。年末年始の休日の並びが良いため、多少期待できる(その他小売[ショッピングセンター])。
	企業 動向 関連	□	・人手不足、物価高騰により低調、横ばいで推移するとみられる(鉄鋼業)。
		▲	・域内の大手企業の業績停滞の影響を受け、取引先の状況は悪い方向にある。大手企業の業績改善の兆しが見られれば好転する図式となっている(金融業)。
	雇用 関連	□	・新卒、中途共に慢性的な人手不足感は更に強まっている。若年層を中心に終身雇用制度を望む声は減少し、有給休暇の取得率はアップし、ワークライフバランスが重視される。企業も時代の変化に伴い、社内制度を整えるなど変化に対応している。業種や職種により変化が難しい会社も多く、今後企業の人材獲得競争は更に激化するとみられる(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント	□：忘年会、新年会といった宴会需要のシーズンとなり、金曜日の利用が期待できる。しかし、米や生鮮食品の値上がり、加工食品やし好品といった一般食品の値上がり、これに加えて電気・ガス代の補助金の打ち切りにより、家計の支出が増えることから、一般客の外出利用の頻度が低下し、利用金額の抑制が更に進む。特に子育て世代のファミリー層のディナータイムの利用が落ち込み、休日前と休日の利用の減少が懸念される(一般レストラン)。		
			□：物価高で生活防衛意識が働いている。気温の影響で我が国の四季がなくなり、身につけるものの変化するなど、様々な要素が絡んでくるため、一概に景気が良くなる、悪くなるとはいえない(商店街)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)



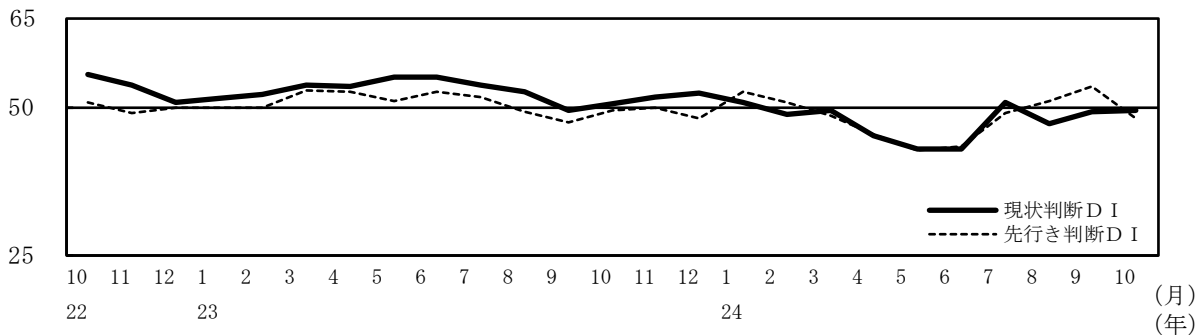
10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		□	・食料品については依然として堅調に推移している。一方で、季節の変動や物価の上昇による節約志向の影響により、衣料や住居関連品は苦戦している（スーパー）。
			▲	・商品価格上昇の影響により、購買意欲が低下している。買上点数が減少するとともに、売上も増加していない（コンビニ）。
			○	・毎週末いろいろなイベントが行われて、来街者数もかなり増えている。平日の夕方は若干少なめだが、インバウンド、また、国内観光客ともかなり増えてにぎわっている（商店街）。
	企業動向関連		□	・青果物の卸売価格は、入荷数量の減少や単価の上昇傾向により、力強さには欠けていた。品目により価格差が生じており、明暗が分かれる状態となった。しかし、明るい場合でも単価が上昇しただけで、収穫量が少なかったため、全体収益は平年並みにとどまり、作況が平均を下回る生産者の利益は平年を下回っている（農林水産業）。
			○ ▲	・スポットCMの受注が好調である（通信業）。 ・全ての価格が上昇し、購買意欲を下げている（化学工業）。
	雇用関連		□	・求人数は、若干増加傾向ではあるが、最低賃金の引上げや年収の壁に代表されるような社会保険適用拡大等に関連した人手不足の影響が大きく、景気が上向きであるとまではいえない（職業安定所）。
			▲	・各企業がレギュラー広告を立て続けに減らしている（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴コメント			□：物価上昇もあるなか、車の購買意欲への変化はない（乗用車販売店）。 ▲：夏、お中元、秋祭りが終わったことから、現在が最も売行きが悪い（その他専門店 [酒]）。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計動向関連		□	・インバウンド効果による景気上昇は期待できるが、国内企業及び日本人のレジャー消費が不透明である（旅行代理店）。
			○ ▲	・ボーナス商戦で景気が盛り返すことを期待したい（家電量販店）。 ・物価高の影響により美容室に行かず、自分でできることは自分でする客が増えてきているように感じている（美容室）。
	企業動向関連		□	・人手不足に伴う採用関連広告や観光関連広告は増加傾向であるが、小売流通関連の紙媒体等の広告は減少傾向であり、全体としては余り変わらないと予想される（広告代理店）。
			▲	・地方は物価高騰に対して、給料の引上げが追いついてきていない（金融業）。
雇用関連		□	・物価高などにより、今後しばらくは景気が良くなるとみられる（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント			□：来客数は増加傾向だが、客単価はまだ厳しい傾向である（通信会社）。 ▲：止まらない物価高に賃金上昇が追いついておらず、閉塞感がある（百貨店）。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）

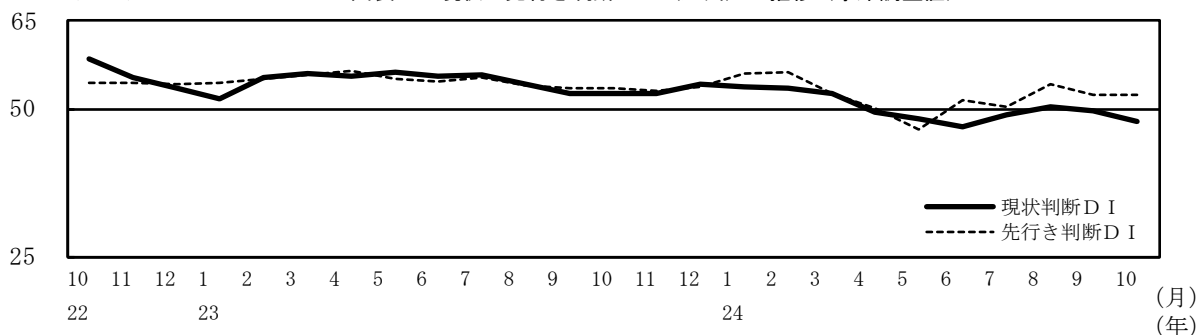


11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・相変わらずインバウンドや国内観光客は多くなっており、タクシー需要は増え続け、アプリ配車も徐々に定着している。一方で、地元住民のタクシー需要はやや落ち込んでいる(タクシー運転手)。
		▲	・米の値段が大きく上がり、様々な食品が値上がりとなっていくなか、客は購入点数や来店回数を減らすことで生活防衛を行っている(スーパー)。
		○	・メーカーからの国内配車の増加が進み、販売量が堅調に推移している(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	□	・ほぼ想定どおりの台数で生産が続いている(輸送用機械器具製造業)。
		▲	・様々な物の価格が高騰しており、荷物の動きが多少落ちている(輸送業)。
		○	・完成の工事も多くあるが未着工の工事もある。受注に向けての態勢はできているが、現在は作業員不足であるため今後を危惧している(建設業)。
雇用 関連	□	・今月は内定式が多く、例年求人数が減る10月以降になっても大学4年生の求人数が多い。特に九州エリアでは絶対的に理系人材の人数が少ないため、求人数が増加している(民間職業紹介機関)。	
	○	・求人数は、取引がある企業が7割、新規取引先が3割程度増加しており、2~3か月前と比較すると倍近くになっている。また、求職者数の問合せも増えており、新規媒体に掲載するとすぐに反応がある(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			○：残暑が長期間続いたが、一気に朝晩が冷え込んだため暖房商品の動きが活発化している。また、防犯関連の商品の売行きが好調で、消費者の自己防衛意識が急激に高まっている(家電量販店)。 ▲：単価が上昇する数量や種類が予想以上に多く、客離れが進んでいる。プラス1品の購入も少ない状況である(コンビニ)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・売上は引き続き好調を維持できそうであるが、仕入れや販管費などが高騰しており、営業利益が伸び悩みそうである(一般小売店[精肉])。
		○	・11~12月の忘年会の予約は、20人以上の団体客は少ないが、20人までのグループの予約は増えている(高級レストラン)。
	企業 動向 関連	□	・業務効率化等に向けたDXの必要性は感じつつも、実際の投資行動には結び付いておらず、今後の販売量も横ばいが続くと考えている(通信業)。
		▲	・今後の主要取引先の生産計画に下方修正が予想される(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・年末年始などが近づいており、休みも入るため求人案件は横ばいが続く。また、求職者数は良い案件があった場合にすぐに動けるようにと求職活動を急いでいる感じがしない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			○：年末年始になり旅行客などの来客数増加が見込め、さらに、クリアランスセールが一斉スタートとなるため、景気はやや良くなると予想している(百貨店)。 ▲：これから年末に向け外食産業では売上が増える季節であるが、9月、10月の状況がここまで悪いと景気上昇に期待ができない。物価高による支出の引締めが今後も続く予想される(スナック)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)



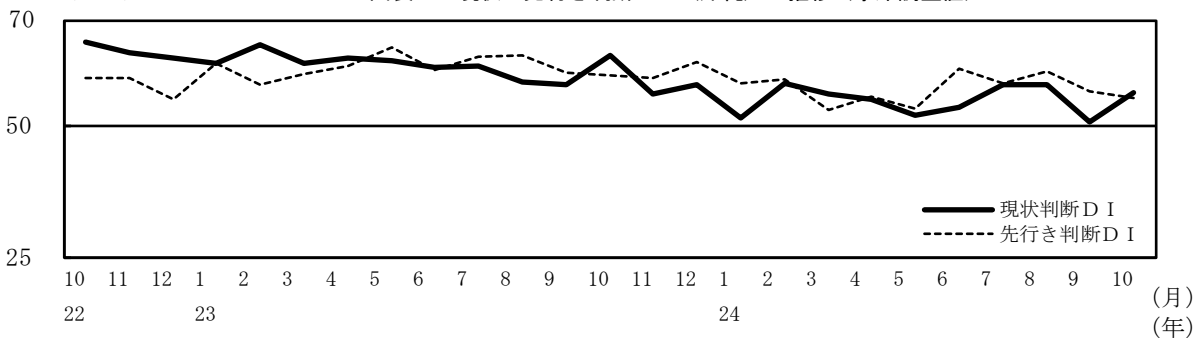
12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・季節の変わり目ではあるが、沖縄はまだ暖かいため客も品定めをしている（衣料品専門店）。
		○	・観光客が移動する導線に店舗があるため、来店客数も増えて、客単価も上昇している（コンビニ）。
		▲	・人件費及び単価上昇により見積金額が想定を超えるため、断念や計画変更などを行う客が以前より増加している（住宅販売会社）。
	企業動向関連	□	—
		○	・夏場のハイシーズンは終了したものの、修学旅行生やインバウンドの増加傾向が続いており、10月はイベントも多いことから身の回りの消費は活発になっている（食料品製造業）。
		—	—
	雇用関連	□	・求人数に対しての求職者の動きが相変わらず鈍く、人手不足が継続している（人材派遣会社）。
		○	・10月1日の内定解禁以降、採用が充足していない企業から2025年卒の追加募集の依頼が届いている。未内定の学生を対象とした学内説明会への参加を希望される企業が多いため、学校としても可能な範囲で対応をしている（学校 [専門学校]）。
		▲	・新規の求人数、求職者数が減少傾向にある。そのなかでもシニア層の求職者数は増加している。物価高の影響により、年金や現在の賃金では生活ができないとの声がある（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		◎：秋は陶器市などが多い時期のため、販売量が増加する。街や客先の様子をみると外国人観光客が増加している（その他専門店 [陶器]）。 ○：国内外の観光客の入店が増加している（百貨店）。
先行き	家計動向関連	□	・全ての商品の物価が上昇していることから、買い控えや観光客が減少しないか不安視している（一般小売店 [酒]）。
		○	・年末に向けて来客数が増加するとみている（一般レストラン）。
		▲	・エアコン、白物家電などは比較的好調だがパソコン、テレビが前年割れしている。例年であればこれらの月間の指数は高くなるが、下期は全体値を押し下げるとみている（家電量販店）。
	企業動向関連	○	・受注増加に伴い下半期後半は工事が重複していることから、売上が回復するとみている（窯業土石業）。
		□	・県内企業の販売促進活動は、物価や人件費高騰の影響もあり相変わらず消極的である（広告代理店）。
	雇用関連	○	・年末年始に向けて繁忙業界での短期アルバイトは増加するとみている。社員採用やレギュラーアルバイト募集などは大きな変化はないとみているが、例年同様に年明け1月初旬の採用は短期的に増加するとみている（求人情報誌製作会社）。
□		・賃金が上昇したといわれているが、物価高騰が変わらない限り消費行動を抑える生活が続くとみている（学校 [大学]）。	
その他の特徴コメント		□：現在、飲食店が増加しており、飲食を目的とした来客数は増加している。しかし、小売は、売上につながっていないため、大変危惧している（商店街）。 □：売上及び先行きの受注は前年を上回っており、外的な要因がない限りこの傾向は続いていくとみている（その他サービス [レンタカー]）。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2024					
	月	5	6	7	8	9	10
合計		44.9	46.5	46.6	47.8	47.9	46.2
家計動向関連		43.8	46.6	45.9	47.5	47.4	45.0
小売関連		42.6	45.6	45.2	46.1	45.4	41.9
飲食関連		45.5	46.8	45.8	47.5	47.1	47.8
サービス関連		46.2	49.1	47.5	51.0	51.6	51.6
住宅関連		42.0	43.3	44.6	44.4	45.8	40.7
企業動向関連		46.7	45.2	48.3	47.8	48.1	48.1
製造業		43.0	42.6	45.4	43.2	46.5	45.2
非製造業		49.9	47.0	50.2	51.4	49.2	50.3
雇用関連		48.8	49.3	48.5	49.9	50.8	50.4



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年	2024					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		44.9	46.5	46.6	47.8	47.9	46.2
北海道		42.2	41.0	44.5	45.6	47.6	44.6
東北		42.2	45.8	43.8	46.1	45.5	44.8
関東		45.8	47.0	46.4	46.8	49.3	46.9
北関東		39.3	43.5	42.8	41.6	46.1	44.1
南関東		48.1	48.2	47.7	48.7	50.4	47.9
東京都		53.2	54.6	52.6	53.2	53.8	51.3
甲信越		41.3	44.3	42.2	46.8	44.4	45.2
東海		48.0	47.8	48.3	47.8	46.3	45.0
北陸		43.2	44.8	46.3	47.7	44.7	46.0
近畿		45.0	48.8	47.2	47.4	47.8	46.2
中国		45.5	48.0	49.1	52.8	48.3	45.1
四国		45.4	46.9	48.5	48.5	46.7	47.5
九州		46.7	46.6	47.6	49.5	49.3	47.3
沖縄		53.8	53.0	58.9	54.7	50.9	53.2

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2024 5	6	7	8	9	10
合計		45.8	47.1	47.5	47.5	46.8	45.1
家計動向関連		45.0	47.0	46.9	47.5	46.0	43.6
小売関連		44.1	46.1	46.1	46.2	44.4	40.3
飲食関連		46.9	47.7	47.2	46.6	45.5	46.3
サービス関連		47.1	49.4	49.0	50.9	49.3	50.1
住宅関連		41.4	44.4	44.7	43.4	45.6	41.3
企業動向関連		46.6	46.1	48.7	47.0	47.9	48.0
製造業		42.9	43.3	45.2	42.5	45.9	46.4
非製造業		49.9	48.1	51.1	50.5	49.4	49.2
雇用関連		49.6	49.4	48.8	49.2	50.1	49.7

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2024 5	6	7	8	9	10
全国		45.8	47.1	47.5	47.5	46.8	45.1
北海道		42.0	42.5	47.1	46.6	47.0	43.3
東北		42.9	46.6	44.1	45.4	44.2	43.3
関東		46.9	47.9	47.5	46.8	48.3	45.8
北関東		41.1	44.7	45.3	42.7	44.6	43.2
南関東		49.0	49.0	48.3	48.2	49.6	46.8
東京都		54.2	54.8	53.8	53.0	53.8	51.9
甲信越		42.8	44.6	43.5	47.2	44.4	45.0
東海		47.8	47.6	49.3	47.2	45.6	44.0
北陸		44.0	44.9	46.5	48.1	44.1	45.6
近畿		45.8	48.4	47.7	46.9	46.7	44.2
中国		45.6	47.7	48.3	51.5	47.1	43.8
四国		45.2	47.2	48.6	47.7	46.3	46.3
九州		47.6	46.3	46.9	47.8	48.9	47.8
沖縄		52.6	51.9	59.0	54.6	51.4	54.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。